2025年5月30日

国際セミナー議事録

タイトル: “Securing the Seabed, Shaping the Seas: Undersea Infrastructure and the Geopolitics of Maritime Order in the Indo-Pacific” (海底インフラとインド太平洋の海洋秩序—地政学から見る安全保障の最前線)

日時: 2025年4月24日(木)15:00 - 17:00

会場: 東京大学先端科学技術研究センター(RCAST)

主催: 東京大学先端科学技術研究センター、(公財)日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団(日本 GIF)

形式: ハイブリッド(対面&Zoom): 会場参加者 15名 / オンライン参加者 120名

1. 開会の辞 - 池内恵(東京大学先端科学技術研究センター教授)

池内教授は、RCAST と日本 GIF の共催セミナーを、大国間の対立、新技術、海底インフラがインド太平洋の安全保障をどのように再構築しているかを探るためのものであると位置づけた。池内教授は、海底ケーブルが「グレーゾーン」の戦闘領域に入っている証拠として、最近の原因不明のケーブル切断を挙げ、攻撃の原因究明、AIS ダーク SHIPPING (船舶自動識別装置をオフにした船舶) の監視、監視体制の実現可能性という 3 つの指針を提示した。池内教授は、戦略、工学、法学にまたがる学際的な連携が急務であることを強調した。そして、講演者にエビデンスに基づいた政策オプションを提示するよう促し、セミナーの開会を宣言した。

2. 基調講演 “Mapping Threats to Undersea Cables” (海底ケーブルへの脅威のマッピング) (ブレンドン・J・キャノン(カリファ大学准教授)、松尾一輝(日本 GIF 客員研究員))

世界のデジタル通信の 99%以上が 140 万 km に及ぶ海底ファイバーを經由しているが、所有権は断片的で、保護義務も不明確である。キャノン博士と松尾氏は、17 人の専門家に対する調査と半構造化インタビュー、ヒートマップを組み合わせ、インド太平洋のどの海底ケーブルが最も危険にさらされているかを特定した。

(1) 破壊工作のリスクは、地政学的な緊張の高まりとともに非線形に上昇する。(2) 千葉県・千倉とグアムのような陸揚げ地点は平時でも危険度が高い一方、TGN-Tata Indicom ケーブルの

中海洋区間は、攻撃されると 16~17 の国家に一度に被害が及ぶものの、より安全である。
(3)太平洋ルートは通信網は領海・EEZ 内で最も脆弱であるが、ベンガル湾ルートは公海上で比較的危険にさらされている。(4)軍事／諜報情報を伝送するケーブルは敵対者の標的リストの上位に位置付けられている。

4 つの提言は次の通りである：地理的条件を踏まえた優先度の高い上陸地点での監視強化(リアルタイムセンサーの設置など)、データの重要度に基づいたリスクの把握と対策、グレーゾーン期間に備えた早期警戒プロトコルの策定や官民の任務の明確化、クアッド(日米豪印)主導による修理資源や情報の共有を目的とした「ケーブル海域」の創設。

各国は、まず決定的に重要な拠点を強化し、意図的な破壊工作を抑止するために、クアッド／NATO スタイルの定期演習の中で迅速な修復の訓練を実施すべきだ。

3. 専門家プレゼンテーション I 「インドの戦略的視点からの海洋安全保障」(ダテッシュ・パルレカー(ゴア大学助教))

インドは、歴史的な「シー・ブラインドネス」(海への無関心)から、SAGAR (Security and Growth for All in the Region: 地域全体の安全と成長、2015 年)や MahaSAGAR (Mutual and Holistic Advancement for Security and Growth Across Regions: 地域間の安全と成長のための相互的かつ包括的な発展、2025 年)といった積極的な海洋戦略へと転換した。広大な海岸線と EEZ 全域において、インドは自国を「第一応答者」、「ネットワーク構築のパートナー」、「望ましい安全保障の提供者」と位置づけている。

政策アーキテクチャは次の通りである：「3 つの C」(連携、商業、文化)、「3 つの D」(民主主義、人口動態、需要)、「5 つの S」(対話、協力、共通の安全保障、繁栄の共有、文明の伝統)、「4 つの P」(実践、プロセス、人々、地球)。運用ツールとしては、7 つの柱からなるインド太平洋海洋イニシアティブや、2016 年以來 50 回以上実施されている HA/DR(人道支援・災害救援)や MDA(海洋状況把握)演習に加え、データ主権を保持しながらパートナー国に海底地図を作成させるデジタル公共財プラットフォームの輸出などがある。

インドはグローバル・ノース(北)の資本とグローバル・サウス(南)のニーズの架け橋となることを目指している。弾力性のあるインフラへの共同出資における日本との協力は、インド太平洋における包括的な安全保障の規範を成文化することができる。

4. 専門家プレゼンテーション II - 「2030 年までのグローバル・サウスと海洋安全保障」(ジャガナス・パンダ(ストックホルム南アジア・インド太平洋センター長/ワルシャワ大学教授))

「グローバル・サウス」は、大西洋とインド太平洋の両極の間の海洋ルールづくりを再編成できる戦略的構成員として台頭しつつある。

その 3 つの柱は次の通りである: 海洋領土保全、協力的な安全保障、集団防衛。ミニラテラル(小規模多国間)形式(例えば、インド・日本・インドネシア)は、小島嶼開発途上国(SIDS)の能力ギャップを補完できる一方、BRICS の拡大(10 カ国中 9 カ国が沿岸国)は、インドを潜在的な「橋渡し役」として、別の方策を設定する可能性がある。台湾有事はこの枠組みを試すことになるだろう。ケーブルと港湾の安全保障をサプライチェーンの保護として提示すれば、南部の支持を得られるかもしれない。パンダ博士は、強制的な債務モデルに対抗するために、ステークホルダー主導、ニーズベース、気候変動対応、債務の持続可能、共同所有という 5 つの原則に基づいたアプローチを提唱している。

ルールに基づくイニシアティブは、南半球中心の優先事項(債務の持続可能性、気候変動へのレジリエンス、能力移転)を埋め込むものでなければならず、そうでなければ中国主導の枠組みに影響力を譲り渡すリスクがある。

5. 専門家プレゼンテーション III 「日本の海軍合同演習」(Yee-Kuang Heng(東京大学未来ビジョン研究センター 安全保障研究ユニット長/東京大学公共政策大学院教授))

日本の 2022 年国家防衛戦略は、多国間演習を主要な防衛手段と位置づけている。

評価マトリックスは次の通りである: 参加者、シナリオの内容、設備、場所、定例性。マラバール演習は、南太平洋にも広がるクアッドレベルの ASW(対潜戦)や空母訓練となっている。米海軍主催多国間共同訓練(RIMPAC2024)には、海上自衛隊の 12 式地对艦ミサイルと米国の HIMARS(高機動ロケット砲システム)が組み込まれ、29 カ国が参加した。次の 4 つの形成論理が特定された: 魅力、社会化、委任、保証。将来の演習モジュールには、自律型海中監視、深海ケーブル修理訓練、CUES(海上衝突回避規範)に準拠したケーブル安全保障のシナリオが追加される可能性がある。

注目度の高い複雑な訓練は、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の規範を広める効果がある。これにケーブル安全保障のシナリオを加えることで、過度な武力態勢をとることなく、具体的な抑止力を提供することができる。

6.パネルディスカッション&質疑応答 - コメンテーター:北川敬三(元海上自衛隊一等海佐/慶應義塾大学教授)

Q. 脅威ヒートマップの方法論的な妥当性は？

A. 松尾一輝:3段階のスコアリングからリスク評価を行っている。各シナリオに特化したマトリクスで、「低」と「高」の区分をさらに精緻化していく予定。

Q. 多国籍軍によるケーブル警備の実現可能性は？

A. ブレンドン・J・キャノン:それは長期的な目標である。まずは国内の海底ケーブルの登録制度を整備し、官民の役割を明確にする。そのうえで、クアッドや CMF(連合海上部隊)の枠組みの下で資源を共有する体制を構築すべき。

Q. グローバル・サウスの統一的な海洋フレームワークは？

A. ダテッシュ・パルレカー:南部は一枚岩ではない。インドは「インド太平洋海洋イニシアティブ」(IPOI)やデジタル公共財を通じて橋渡し役として機能する。多層的なミニラテラル(小規模多国間)連携により、主権を尊重しつつ能力構築を進めることが可能。

Q. グローバル・サウスの物語における台湾とは？

A. ジャガナス・パンダ:台湾の安全保障を、イデオロギー的な封じ込めではなく、サプライチェーンと海底通信網の保護として枠組み化し、南部の優先順位と共鳴させる。

Q. 緊張を高めない形でのケーブル防衛訓練は可能か？

A. Yee-Kuang Heng: 沿岸警備隊のリーダーシップと無人水中ビークルを活用し、既存の演習や CUES のプロトコルにケーブル防衛モジュールを組み込むことで可能。

7.閉会の辞 - 中山幹康(日本 GIF 理事長/東京大学名誉教授)

中山理事長は、議論を3つの要点に集約した:

1) ケーブルの安全保障に関する持続的な学際的研究、2) 危機に備えた協力的な能力開発、3) 「3重に見えにくい」海底資産に対する認識を高めるための一般市民の関与。

また、参加者に対し、共同研究、政策提言、パイロット・プロジェクトの開発を呼びかけた。

以上